

○大阪府における介護・福祉人材確保の取組み状況（資質の向上）

※網掛け部分が高齢関係の事業

R4.10.24現在

（資料1-2）

整理番号	区分(大項目)	区分(中項目)	事業名	事業概要(予算額は単位:千円)			担当課
				H30	R1	R2	
1	資質の向上	職員の資質向上・職場定着に向けた取組みの見直し	代替職員確保による実務者研修支援事業	<p>【概要】 介護施設に勤務する介護職員が介護福祉士国家試験の受験に必要な実務者研修を受講する間の代替職員の雇用経費の一部を補助することにより、研修を受講しやすい環境整備を促進し、介護職員の資質の向上及び離職防止を図る。 【実務者研修修了者数】107人 【申請事業者数】延べ46事業者</p>	<p>【概要】 介護施設に勤務する介護職員が介護福祉士国家試験の受験に必要な実務者研修を受講する間の代替職員の雇用経費の一部を補助することにより、研修を受講しやすい環境整備を促進し、介護職員の資質の向上及び離職防止を図る。 【実務者研修修了者数】34人 【申請事業者数】延べ24事業者</p>		福祉人材・法人指導課
				62,081(基金)	7,970千円(基金)		
2	資質の向上	—	介護員等養成研修事業者指定事務	<p>【概要】高齢者や障がい者などの多様な介護ニーズに適切に対応した介護サービスを提供できる人材の養成を行うための研修を実施する事業者の指定を行う。 【事業者指定・修了者数】 初任者研修 事業者数：189事業者 修了者数：8,187人 重度訪問介護 事業者数：28事業者 修了者数：804人（基礎・追加延べ数） 同行援護 事業者数：65事業者 修了者数：3,674人 難病患者等ホームヘルパー養成研修 事業者数：13事業者 基礎課程Ⅰ修了者数：116人 基礎課程Ⅱ修了者数：179人 移動支援従業者養成研修 全身性障がい課程 事業者数：76事業者 修了者数：1,743人 知的障がい課程 事業者数：51事業者 修了者数：939人 精神障がい課程 事業者数：17事業者 修了者数：141人</p>	<p>【概要】高齢者や障がい者などの多様な介護ニーズに適切に対応した介護サービスを提供できる人材の養成を行うための研修を実施する事業者の指定を行う。 【事業者指定・修了者数】 初任者研修 事業者数：183事業者 修了者数：8,420人 重度訪問介護 事業者数：30事業者 修了者数：803人（基礎・追加・統合延べ数） 同行援護 事業者数：63事業者 修了者数：3,056人 難病患者等ホームヘルパー養成研修 事業者数：12事業者 基礎課程Ⅰ修了者数：37人 基礎課程Ⅱ修了者数：175人 移動支援従業者養成研修 全身性障がい課程 事業者数：74事業者 修了者数：1,438人 知的障がい課程 事業者数：50事業者 修了者数：773人 精神障がい課程 事業者数：16事業者 修了者数：114人</p>	<p>【概要】高齢者や障がい者などの多様な介護ニーズに適切に対応した介護サービスを提供できる人材の養成を行うための研修を実施する事業者の指定を行う。 【事業者指定・修了者数】 初任者研修 事業者数：201事業者 修了者数：4,770人 重度訪問介護 事業者数：30事業者 修了者数：700人（基礎・追加延べ数） 同行援護 事業者数：69事業者 修了者数：1,523人 難病患者等ホームヘルパー養成研修 事業者数：10事業者 基礎課程Ⅰ修了者数：35人 基礎課程Ⅱ修了者数：137人 移動支援従業者養成研修 全身性障がい課程 事業者数：79事業者 修了者数：918人 知的障がい課程 事業者数：54事業者 修了者数：375人 精神障がい課程 事業者数：17事業者 修了者数：30人</p>	福祉人材・法人指導課
3	資質の向上	—	社会福祉士養成施設等の指定事務	<p>【概要】「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第4次分権一括法)」に基づき、平成27年4月1日付で社会福祉士等の養成施設の指定に係る事務・権限が都道府県に移譲された。 【大阪府指定養成施設】 ・社会福祉士養成施設5校 8課程 ・介護福祉士養成施設15校 17課程 ・介護福祉士実務者養成施設78事業者 103課程 ・社会福祉主事養成機関4校 4課程 ・精神保健福祉士養成施設4校 7課程 【在校生及び卒業生数】 ・社会福祉士養成施設 在校生：1,108人 574人 ・介護福祉士養成施設 在校生：922人 卒業生：306人 ・社会福祉主事養成機関 在校生：67人 卒業生：36人 ・精神保健福祉士養成施設 在校生：516人 卒業生：424人 【修了者数】 ・介護福祉士実務者養成施設 修了者：4,910人</p>	<p>【概要】「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第4次分権一括法)」に基づき、平成27年4月1日付で社会福祉士等の養成施設の指定に係る事務・権限が都道府県に移譲された。 【大阪府指定養成施設】 ・社会福祉士養成施設5校 8課程 ・介護福祉士養成施設15校 17課程 ・介護福祉士実務者養成施設81事業者 106課程 ・社会福祉主事養成機関4校 4課程 ・精神保健福祉士養成施設4校 7課程 【在校生及び卒業生数】 ・社会福祉士養成施設 在校生：1,067人 623人 ・介護福祉士養成施設 在校生：1,091人 卒業生：301人 ・社会福祉主事養成機関 在校生：49人 卒業生：15人 ・精神保健福祉士養成施設 在校生：525人 卒業生：399人 【修了者数】 ・介護福祉士実務者養成施設 修了者：4,803人</p>	<p>【概要】「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第4次分権一括法)」に基づき、平成27年4月1日付で社会福祉士等の養成施設の指定に係る事務・権限が都道府県に移譲された。 【大阪府指定養成施設】 ・社会福祉士養成施設5校 8課程 ・介護福祉士養成施設18校 19課程 ・介護福祉士実務者養成施設83事業者 107課程 ・社会福祉主事養成機関2校 2課程 ・精神保健福祉士養成施設4校 7課程 【在校生及び卒業生数】 ・社会福祉士養成施設 在校生：1,180人 574人 ・介護福祉士養成施設 在校生：1,115人 卒業生：407人 ・社会福祉主事養成機関 在校生：38人 卒業生：24人 ・精神保健福祉士養成施設 在校生：593人 卒業生：402人 【修了者数】 ・介護福祉士実務者養成施設 修了者：3,525人(暫定)</p>	福祉人材・法人指導課
				3,059(府費) ※介護員等養成研修事業者指定事務と合わせた予算額)	5,851(府費) ※介護員等養成研修事業者指定事務と合わせた予算額)	5,837(府費) ※介護員等養成研修事業者指定事務と合わせた予算額)	

整理番号	区分(大項目)	区分(中項目)	事業名	事業概要(予算額は単位:千円)			担当課
				H30	R1	R2	
4	資質の向上	職員研修支援に向けた取組みの見直し	職員研修支援事業	【概要】民間社会福祉施設・事業所職員を対象とした、社会福祉施設従事者に必須の基礎研修や職場のキャリア形成を支援する職階別の専門研修の実施 【参加者数】委託事業(社協+ファイン) 7,709人 補助事業(府社協) 2,761人	【概要】民間社会福祉施設・事業所職員を対象とした、社会福祉施設従事者に必須の基礎研修や職場のキャリア形成を支援する職階別の専門研修の実施 【参加者数】委託事業(社協+ファイン) 7,340人 補助事業(府社協) 2,628人	【概要】民間社会福祉施設・事業所職員を対象とした、社会福祉施設従事者に必須の基礎研修や職場のキャリア形成を支援する職階別の専門研修の実施 【参加者数】委託事業(社協+ファイン) 2,964人 補助事業(府社協) 603人	福祉人材・法人指導課
				委託 40,683(基金) 補助 2,491(府費)	委託 41,046(基金) 補助 2,491(府費)	委託 41,412(基金) 補助 2,491(府費)	
5	資質の向上	職員の資質向上・職場定着支援に向けた取組みの見直し	介護人材の資質向上・定着促進等地域支援事業	【概要】府内市町村や広域連合が地域の実情に応じて実施する介護人材の定着支援に向けた取組みや特に若い世代に向け福祉・介護への理解促進を図るための事業に対し補助を行う。 【実績】4市(大阪市、豊中市、和泉市、八尾市) 1団体(くすのき広域連合)	【概要】府内市町村や広域連合が地域の実情に応じて実施する介護人材の定着支援に向けた取組みや特に若い世代に向け福祉・介護への理解促進を図るための事業に対し補助を行う。 【実績】4市(大阪市、吹田市、茨木市、八尾市) 1団体(くすのき広域連合)	【概要】府内市町村や広域連合が地域の実情に応じて実施する介護人材の定着支援に向けた取組みや特に若い世代に向け福祉・介護への理解促進を図るための事業に対し補助を行う。 【実績】1市(大阪市)	福祉人材・法人指導課
				4,334(基金)	5,216(基金)	3,509(基金)	
6	資質の向上	職員の資質向上・職場定着支援に向けた取組みの見直し	介護情報・研修センター事業	【概要】介護・福祉等の専門職員や市町村職員を対象とした、福祉用具を活用した研修や介護技術に関する専門相談等を実施 【介護・福祉等専門職員研修】39講座 1,654名 【市町村職員研修】1講座 28名	【概要】介護・福祉等の専門職員や市町村職員を対象とした、福祉用具を活用した研修や介護技術に関する専門相談等を実施 【介護・福祉等専門職員研修】29講座 1,812名 【市町村職員研修】1講座 17名	【概要】介護・福祉等の専門職員や市町村職員を対象とした、福祉用具を活用した研修や介護技術に関する専門相談等を実施 【介護・福祉等専門職員研修】39講座 756名 【市町村職員研修】1講座 56名	福祉人材・法人指導課
				11,883(基金)	12,027(基金)	12,088(基金)	
7	資質の向上	—	都道府県障がい者権利擁護センターの設置運営	【概要】障害者虐待防止法における都道府県の責務を果たすため、大阪府障がい者権利擁護センターとして、市町村が行う措置の実施に関し、市町村に対する情報の提供、助言その他必要な援助等を行う。	【概要】障害者虐待防止法における都道府県の責務を果たすため、大阪府障がい者権利擁護センターとして、市町村が行う措置の実施に関し、市町村に対する情報の提供、助言その他必要な援助等を行う。	【概要】障害者虐待防止法における都道府県の責務を果たすため、大阪府障がい者権利擁護センターとして、市町村が行う措置の実施に関し、市町村に対する情報の提供、助言その他必要な援助等を行う。	障がい福祉企画課
				—	—	—	
8	資質の向上	—	障がい者自立支援協議会障がい者虐待防止推進部会の運営	【概要】府及び府内市町村における虐待防止の取組みや対応状況について、市町村や関係機関と共有し、協議を行い、虐待対応ネットワークにおける連携協力体制の整備に努めるとともに、次年度以降の研修等に反映させる等、虐待防止の取組み推進を図る。 【平成30年度開催実績:1回】 【参画委員数:15名】	【概要】府及び府内市町村における虐待防止の取組みや対応状況について、市町村や関係機関と共有し、協議を行い、虐待対応ネットワークにおける連携協力体制の整備に努めるとともに、次年度以降の研修等に反映させる等、虐待防止の取組み推進を図る。 【令和元年度開催実績:部会1回 専門委員会1回】 【参画委員数:部会14名 専門委員会7名】	【概要】府及び府内市町村における虐待防止の取組みや対応状況について、市町村や関係機関と共有し、協議を行い、虐待対応ネットワークにおける連携協力体制の整備に努めるとともに、次年度以降の研修等に反映させる等、虐待防止の取組み推進を図る。 【令和2年度開催実績:1回】 【参画委員数:14名】	障がい福祉企画課
				205(府費)	205(府費)	213(府費)	
9	資質の向上	—	障がい者虐待対応専門性機能強化事業	【概要】市町村・虐待防止センターの職員が対応に悩むケースについて、障がい者虐待対応を検討する場に、弁護士・社会福祉士の専門職チームを派遣し、支援の方法や判断を行うポイント等について、専門的視点からの助言等を得る。 【平成30年度実績:3件実施】	【概要】市町村・虐待防止センターの職員が対応に悩むケースについて、障がい者虐待対応を検討する場に、弁護士・社会福祉士の専門職チームを派遣し、支援の方法や判断を行うポイント等について、専門的視点からの助言等を得る。 【令和元年度実績:2件実施】	【概要】市町村・虐待防止センターの職員が対応に悩むケースについて、障がい者虐待対応を検討する場に、弁護士・社会福祉士の専門職チームを派遣し、支援の方法や判断を行うポイント等について、専門的視点からの助言等を得る。 【R2年度実績:6件実施】	障がい福祉企画課
				500(国1/2、府費1/2)	400(国1/2、府費1/2)	350(国1/2、府費1/2)	
10	資質の向上	—	障がい者虐待防止・権利擁護研修 市町村等職員向け研修(基礎研修)	【概要】市町村障がい者虐待防止担当・市町村虐待防止センターの職員のうち初任者を対象に、法の主旨、制度内容を理解し、基本的な対応スキル、特に初動期対応に重点を置いた研修を行う。 【受講者数 講義:89名 演習:68名】	【概要】市町村障がい者虐待防止担当・市町村虐待防止センターの職員のうち初任者を対象に、法の主旨、制度内容を理解し、基本的な対応スキル、特に初動期対応に重点を置いた研修を行う。 【受講者数:75名】	【概要】市町村障がい者虐待防止担当・市町村虐待防止センターの職員のうち初任者を対象に、法の主旨、制度内容を理解し、基本的な対応スキル、特に初動期対応に重点を置いた研修を行う。 【令和2年度は資料提供のみ】	障がい福祉企画課
				208(国1/2、府費1/2)	208(国1/2、府費1/2)	208(国1/2、府費1/2)	

整理番号	区分(大項目)	区分(中項目)	事業名	事業概要(予算額は単位:千円)			担当課
				H30	R1	R2	
11	資質の向上	—	障がい者虐待防止・権利擁護研修 市町村等職員向け研修(現任研修)	【概要】市町村障がい者虐待防止担当・市町村虐待防止センターの管理職や現任者を対象に、市町村のニーズや大阪府の障がい者虐待の現状、国研修の内容をふまえながら、専門性の高いテーマを抽出して研修を行い、複層的な要因が絡む困難事例への対応力の向上を図る。 【平成30年度開催実績:管理職向け1回 現任者向け2回】 【受講者数:合計162名】	【概要】市町村障がい者虐待防止担当・市町村虐待防止センターの管理職や現任者を対象に、市町村のニーズや大阪府の障がい者虐待の現状、国研修の内容をふまえながら、専門性の高いテーマを抽出して研修を行い、複層的な要因が絡む困難事例への対応力の向上を図る。 【令和元年度開催実績:管理職向け1回 現任者向け2回】 【受講者数:合計128名】	【概要】市町村障がい者虐待防止担当・市町村虐待防止センターの管理職や現任者を対象に、市町村のニーズや大阪府の障がい者虐待の現状、国研修の内容をふまえながら、専門性の高いテーマを抽出して研修を行い、複層的な要因が絡む困難事例への対応力の向上を図る。 【R2年度は研修プログラム及び日程を変更し、1回開催】 【受講者数:合計74名】	障がい福祉企画課
				420(国1/2、府費1/2)	420(国1/2、府費1/2)	442(国1/2、府費1/2)	
12	資質の向上	—	市町村等職員用研修資料の作成	【概要】市町村障がい者虐待担当・市町村虐待防止センターの職員が自主的に研修を行うことができるよう障がい者虐待対応市町村検討会にて、参画市町村と協働で研修資料を作成し、市町村に配布。 【平成30年度は養護者虐待の対応について弁護士の助言を受け作成】	【概要】市町村障がい者虐待担当・市町村虐待防止センターの職員が自主的に研修を行うことができるよう障がい者虐待対応市町村検討会にて、参画市町村と協働で研修資料を作成し、市町村に配布。 【令和元年度は施設従事者虐待の対応について弁護士の助言を受け作成】	【概要】市町村障がい者虐待担当・市町村虐待防止センターの職員が自主的に研修を行うことができるよう障がい者虐待対応市町村検討会にて、参画市町村と協働で研修資料を作成し、市町村に配布。 【令和2年度は使用者虐待の対応について、大阪労働局の助言を受け作成】	障がい福祉企画課
				—	—	—	
13	資質の向上	—	障がい者虐待防止・権利擁護研修 障がい福祉サービス事業所職員向け研修	【概要】主に、事業所の管理者やサービス管理責任者等を対象に、虐待防止法の理解や、管理者の責務等をテーマとした研修を実施。受講後は事業所等において、虐待防止(伝達)研修の実施や、虐待防止委員会の設置を推奨。 【受講決定者数:1,083名 講義受講者数:996名 演習受講者:490名】	【概要】主に、事業所の管理者やサービス管理責任者等を対象に、虐待防止法の理解や、管理者の責務等をテーマとした研修を実施。受講後は事業所等において、虐待防止(伝達)研修の実施や、虐待防止委員会の設置を推奨。 【受講決定者数:1,347名 講義受講者数:1,243名 演習受講者:512名】	【概要】主に、事業所の管理者やサービス管理責任者等を対象に、虐待防止法の理解や、管理者の責務等をテーマとした研修を実施。受講後は事業所等において、虐待防止(伝達)研修の実施や、虐待防止委員会の設置を推奨。 【令和2年度は動画配信にて実施】 【受講決定通知メール送付者数:1,326名】	障がい福祉企画課
				1,829(国1/2、府費1/2)	1,929(国1/2、府費1/2)	1,945(国1/2、府費1/2)	
14	資質の向上	—	市町村担当職員研修	【概要】障がい者差別に関する相談担当の職員等を対象に、障がい者の理解や権利擁護、障害者差別解消法について学ぶとともに、府広域支援相談員から相談事例をもとに相談対応の流れやポイント等について説明し、市町村の相談対応力の向上、キャッチ力の向上を図る。	【概要】障がい者差別に関する相談担当の職員等を対象に、障がい者の理解や権利擁護、障害者差別解消法について学ぶとともに、府広域支援相談員から相談事例をもとに相談対応の流れやポイント等について説明し、市町村の相談対応力の向上、キャッチ力の向上を図る。		障がい福祉企画課
				—	—		
15	資質の向上	—	市町村との情報交換会	【概要】府広域支援相談員と市町村担当職員が顔を合わせ、市町村の相談体制の整備状況や相談事例の状況、啓発を含めた障がい者差別解消に向けた取組みについて情報交換を行ったり、他市町村の取組みについても情報共有を行う。また、支援地域協議会未設置の市町村に対しては、現状や設置にあたっての課題について意見交換を行い、設置する意義や設置済市町村の支援地域協議会のスキームや運営のアイデア等を提示し、設置に向けた働きかけを行う。 【実施自治体:府内全自治体】	【概要】府広域支援相談員と市町村担当職員が顔を合わせ、市町村の相談体制の整備状況や相談事例の状況、啓発を含めた障がい者差別解消に向けた取組みについて情報交換を行ったり、他市町村の取組みについても情報共有を行う。また、支援地域協議会未設置の市町村に対しては、現状や設置にあたっての課題について意見交換を行い、設置する意義や設置済市町村の支援地域協議会のスキームや運営のアイデア等を提示し、設置に向けた働きかけを行う。 【実施自治体:府内全市町村】	【概要】府広域支援相談員と市町村担当職員が顔を合わせ、市町村の相談体制の整備状況や相談事例の状況、啓発を含めた障がい者差別解消に向けた取組みについて情報交換を行ったり、他市町村の取組みについても情報共有を行う。また、支援地域協議会未設置の市町村に対しては、現状や設置にあたっての課題について意見交換を行い、設置する意義や設置済市町村の支援地域協議会のスキームや運営のアイデア等を提示し、設置に向けた働きかけを行う。 【実施自治体:大阪市、堺市】	障がい福祉企画課
				—	—	—	
16	資質の向上	—	市町村支援地域協議会への講師派遣	【概要】支援地域協議会を設置している市町村でも、運営や支援地域協議会の活性化に課題を感じているところもあるため、市町村からの要請に応じ支援地域協議会等に職員を講師として派遣し、府の相談対応の状況や障がい者差別解消の取り組み等について講義。 【実施場所:茨木市】	【概要】支援地域協議会を設置している市町村でも、運営や支援地域協議会の活性化に課題を感じているところもあるため、市町村からの要請に応じ支援地域協議会等に職員を講師として派遣し、府の相談対応の状況や障がい者差別解消の取り組み等について講義。 【実施場所:島本町】	【概要】支援地域協議会を設置している市町村でも、運営や支援地域協議会の活性化に課題を感じているところもあるため、市町村からの要請に応じ支援地域協議会等に職員を講師として派遣し、府の相談対応の状況や障がい者差別解消の取り組み等について講義。 【実施場所:四條畷市、貝塚市】	障がい福祉企画課
				—	—	—	

整理番号	区分(大項目)	区分(中項目)	事業名	事業概要(予算額は単位:千円)			担当課
				H30	R1	R2	
17	資質の向上	—	点訳奉仕員養成事業 朗読奉仕員養成事業 手話通訳者確保事業	○点訳奉仕員養成事業・朗読奉仕員養成事業 【概要】視覚障がい者に対する情報提供を支援するため、視覚障がい者福祉に理解と熱意を有し、市町村等において基礎的な技術を習得している点訳・朗読奉仕員を対象に、より高度な技術を要する奉仕員を養成。 【修了者数】 点訳奉仕員 20人 朗読奉仕員 10人	○点訳奉仕員養成事業・朗読奉仕員養成事業 【概要】視覚障がい者に対する情報提供を支援するため、視覚障がい者福祉に理解と熱意を有し、市町村等において基礎的な技術を習得している点訳・朗読奉仕員を対象に、より高度な技術を要する奉仕員を養成。 【修了者数】 点訳奉仕員 13人 朗読奉仕員 10人	○点訳奉仕員養成事業・朗読奉仕員養成事業 【概要】視覚障がい者に対する情報提供を支援するため、視覚障がい者福祉に理解と熱意を有し、市町村等において基礎的な技術を習得している点訳・朗読奉仕員を対象に、より高度な技術を要する奉仕員を養成。 【修了者数】 点訳奉仕員 9人 朗読奉仕員 14人	自立支援課
				○手話通訳者確保事業 【概要】聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者を養成。 【修了者数】 初級コース 53人 中級コース 131人 上級コース 120人 【登録者数】 245人	○手話通訳者確保事業 【概要】聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者を養成。 【修了者数】 地域手話通訳者クラス 49人 中級コース 48人 上級コース 119人 【登録者数】 247人	○手話通訳者確保事業 【概要】聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため、手話通訳者を養成。 【修了者数】 地域手話通訳者クラス 52人 手話通訳者応用コース 44人 上級コース 43人 【登録者数】 236人	
				点訳奉仕員養成事業1,295 朗読奉仕員養成事業1,138 手話通訳者確保事業23,365 ※全て委託(国1/2、府費1/2)で実施	点訳奉仕員養成事業1,307 朗読奉仕員養成事業1,149 手話通訳者確保事業23,582 ※全て委託(国1/2、府費1/2)で実施	点訳奉仕員養成事業1,181 朗読奉仕員養成事業1,027 手話通訳者確保事業19,546 ※全て6/14までは委託(国1/2、府費1/2) 6/15からは指定管理(国1/2、府費1/2)で実施	
18	資質の向上	—	障がい者スポーツ指導者養成事業	障がい者スポーツの支援や振興を図るため、中級障がい者スポーツ指導員などの人材を養成。 【登録者数】308人	障がい者スポーツの支援や振興を図るため、中級障がい者スポーツ指導員などの人材を養成。 【登録者数】310人	障がい者スポーツの支援や振興を図るため、中級障がい者スポーツ指導員などの人材を養成。 【登録者数】316人	自立支援課
				1,040(府費)	1,040(府費)	1,056(府費)	
19	資質の向上	—	就労移行等連携調整事業	【概要】就労移行支援事業所等の就労アセスメントカや一般就労への移行に向けた支援力を強化するために、就労支援のノウハウを有したアドバイザーを派遣。また、事業所全体の支援力の向上のため、支援員向けに「支援力向上」をテーマにした研修及び好事例を共有する報告会を実施。 【アドバイザー派遣】16事業所に対して延べ80回派遣 【研修・報告会】9回実施、延べ402事業所が参加	【概要】就労移行支援事業所等の就労アセスメントカや一般就労への移行に向けた支援力を強化するために、就労支援のノウハウを有したアドバイザーを派遣。また、事業所全体の支援力の向上のため、支援員向けに「支援力向上」をテーマにした研修及び好事例を共有する報告会を実施。 【アドバイザー派遣】33事業所に対して延べ115回派遣 【研修・報告会】10回実施、延べ271事業所が参加	【概要】就労移行支援事業所等の就労アセスメントカや一般就労への移行に向けた支援力を強化するために、就労支援のノウハウを有したアドバイザーを派遣。また、事業所全体の支援力の向上のため、支援員向けに「支援力向上」をテーマにした研修及び好事例を共有する報告会を実施。 【アドバイザー派遣】31事業所に対して延べ86回派遣 【研修・報告会】9回実施、延べ857事業所が参加	自立支援課
				4,000(国1/2、府費1/2)	4,000(国1/2、府費1/2)	3,577(国1/2、府費1/2)	
20	資質の向上	—	大阪府障がい者自立支援協議会における就労支援の推進	【概要】大阪府障がい者自立支援協議会に設置した就労支援部会において、就労に関する課題等について協議検討。 【開催回数】3回	【概要】大阪府障がい者自立支援協議会に設置した就労支援部会において、就労に関する課題等について協議検討。 【開催回数】3回	【概要】大阪府障がい者自立支援協議会に設置した就労支援部会において、就労に関する課題等について協議検討。 【開催回数】3回	自立支援課
				692(府費)	692(府費)	692(府費)	
21	資質の向上	—	障害者就業・生活支援センター委託事業	【概要】職業生活での自立を図るため、就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障がい者に対し、雇用・保健・福祉・教育等との関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において、必要な指導・助言その他の支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の整備・運営を進め、障がい者に対し、住み慣れた地域での就労面及び生活面における一体的な支援の充実を図る。 【委託件数】18事業所	【概要】職業生活での自立を図るため、就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障がい者に対し、雇用・保健・福祉・教育等との関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において、必要な指導・助言その他の支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の整備・運営を進め、障がい者に対し、住み慣れた地域での就労面及び生活面における一体的な支援の充実を図る。 【委託件数】18事業所	【概要】職業生活での自立を図るため、就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障がい者に対し、雇用・保健・福祉・教育等との関係機関との連携を図りつつ、身近な地域において、必要な指導・助言その他の支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の整備・運営を進め、障がい者に対し、住み慣れた地域での就労面及び生活面における一体的な支援の充実を図る。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による休業等の影響により生活リズムが崩れる恐れのある障がい者に対する生活支援を強化した。 【委託件数】18事業所	自立支援課
				112,464(国1/2、府費1/2)	112,518(国1/2、府費1/2)	135,603(国1/2、府費1/2)	

整理 番号	区 分 (大項目)	区 分 (中項目)	事 業 名	事 業 概 要(予算額は単位:千円)			担 当 課
				H30	R1	R2	
22	資質の向上	—	相談支援従事者研修事業	<p>【概要】指定(一般・特定・障がい児)相談支援事業所において、本人のニーズに基づく地域生活を実現するため、総合的な支援計画(サービス等利用計画・障がい児支援利用計画)を作成し適切な支援につなぐ役割や地域生活への移行支援等を担う相談支援従事者を養成する研修の実施</p> <p>◆相談支援従事者 初任者研修・現任研修 【実施主体】3指定研修事業者 【修了者数】初任者研修(5日課程):809人 (2日課程):1,159人 現任研修:403人</p> <p>◆相談支援従事者専門コース別研修 【実施主体】障がい者自立相談支援センター 【修了者数】324人</p>	<p>【概要】指定(一般・特定・障がい児)相談支援事業所において、本人のニーズに基づく地域生活を実現するため、総合的な支援計画(サービス等利用計画・障がい児支援利用計画)を作成し適切な支援につなぐ役割や地域生活への移行支援等を担う相談支援従事者を養成する研修の実施</p> <p>◆相談支援従事者 初任者研修・現任研修 【実施主体】3指定研修事業者 【修了者数】初任者研修(5日課程):779人 (2日課程):1,162人 現任研修:373人</p> <p>◆相談支援従事者専門コース別研修 【実施主体】障がい者自立相談支援センター 【修了者数】主任研修:41人 その他(3コース):181人 ※内1コースは中止のため修了者なし</p>	<p>【概要】指定(一般・特定・障がい児)相談支援事業所において、本人のニーズに基づく地域生活を実現するため、総合的な支援計画(サービス等利用計画・障がい児支援利用計画)を作成し適切な支援につなぐ役割や地域生活への移行支援等を担う相談支援従事者を養成する研修の実施</p> <p>◆相談支援従事者 初任者研修・現任研修 【実施主体】3指定研修事業者 【修了者数】初任者研修(7日課程):471人 (2日課程):1,298人 現任研修(令和2年度):351人 (元年度延期分):161人</p> <p>◆相談支援従事者専門コース別研修 【実施主体】障がい者自立相談支援センター 【修了者数】主任研修:39人 その他(3コース):326人</p>	地域生活支援課
				4,799(国1/2 府1/2)	4,799(国1/2 府1/2)	4,608(国1/2 府1/2)	
23	資質の向上	—	サービス管理責任者研修事業	<p>【概要】障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス及び児童福祉法に基づく障がい児支援の質を確保するため、サービス内容の評価等を行うにあたり、必要な知識・技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成を図ることを目的とする研修の実施</p> <p>【実施主体】3指定研修事業者 【修了者数】1,644人</p>	<p>【概要】障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス及び児童福祉法に基づく障がい児支援の質を確保するため、サービス内容の評価等を行うにあたり、必要な知識・技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成を図ることを目的とする研修の実施</p> <p>【実施主体】3指定研修事業者 【修了者数】基礎研修:1,620人 更新研修:828人</p>	<p>【概要】障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス及び児童福祉法に基づく障がい児支援の質を確保するため、サービス内容の評価等を行うにあたり、必要な知識・技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成を図ることを目的とする。</p> <p>【実施主体】3指定研修事業者 【修了者数】基礎研修:1,635人 更新研修(令和2年度):1,350人 (元年度延期分):157人</p>	地域生活支援課
				420(国1/2 府1/2)	420(国1/2 府1/2)	420(国1/2 府1/2)	
24	資質の向上	—	強度行動障がい支援者養成研修事業	<p>【概要】支援者を対象に、強度行動障がいの状態を示す方に適切な支援を行う職員及び適切な障がい特性の評価及び支援計画の作成ができる人材養成のための研修の実施</p> <p>【参加者数】基礎研修:803人 実践研修:534人</p>	<p>【概要】支援者を対象に、強度行動障がいの状態を示す方に適切な支援を行う職員及び適切な障がい特性の評価及び支援計画の作成ができる人材養成のための研修の実施</p> <p>【参加者数】基礎研修:745人 実践研修:466人</p>	<p>【概要】支援者を対象に、強度行動障がいの状態を示す方に適切な支援を行う職員及び適切な障がい特性の評価及び支援計画の作成ができる人材養成のための研修の実施</p> <p>【参加者数】基礎研修:708人 実践研修:429人</p>	地域生活支援課
				6,538(受講料収入)	7,090(受講料収入)	7,223(受講料収入)	
25	資質の向上	—	行動援護従業者養成研修事業	<p>【概要】支援者を対象に、強度行動障がいの状態を示す方に障がい特性の理解や評価、支援計画シート等の作成及び居宅内や外出時における危険を伴う行動を予防又は回避するために必要な援護等に関する知識及び技術を有する職員養成のための研修の実施</p> <p>【指定事業者】5事業者(令和元年3月31日時点)</p>	<p>【概要】支援者を対象に、強度行動障がいの状態を示す方に障がい特性の理解や評価、支援計画シート等の作成及び居宅内や外出時における危険を伴う行動を予防又は回避するために必要な援護等に関する知識及び技術を有する職員養成のための研修の実施</p> <p>【指定事業者】7事業者(令和2年3月31日時点)</p>	<p>【概要】支援者を対象に、強度行動障がいの状態を示す方に障がい特性の理解や評価、支援計画シート等の作成及び居宅内や外出時における危険を伴う行動を予防又は回避するために必要な援護等に関する知識及び技術を有する職員養成のための研修の実施</p> <p>【指定事業者】8事業者(令和3年3月31日時点)</p>	地域生活支援課
				0(府費)	0(府費)	0(府費)	
26	資質の向上	—	医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業	<p>【概要】支援者を対象に、多様化する医療的ケア児等のニーズを的確に把握し、関係機関との連携調整を行うための体制を整備し、きめ細やかで適切な支援につなぐため、それらをコーディネート、支援する者を養成する研修の実施</p> <p>【参加者数】コーディネーター研修:33人 支援者研修:128人</p>	<p>【概要】支援者を対象に、多様化する医療的ケア児等のニーズを的確に把握し、関係機関との連携調整を行うための体制を整備し、きめ細やかで適切な支援につなぐため、それらをコーディネート、支援する者を養成する研修の実施</p> <p>【参加者数】コーディネーター研修:17人 支援者研修:132人</p>		地域生活支援課
				1,630(国1/2 府1/2)	1,632(国1/2 府1/2)		
27	資質の向上	—	高次脳機能障がい支援普及事業	<p>【概要】支援者を対象とした、高次脳機能障がいの支援手法等に関する研修の実施</p> <p>【参加者数】地域支援者向け:119人 市町村職員向け:13人 医療機関従事者向け:163人</p>	<p>【概要】支援者を対象とした、高次脳機能障がいの支援手法等に関する研修の実施</p> <p>【参加者数】地域支援者向け:77人 市町村職員向け:22人 医療機関従事者向け:141人</p>	<p>【概要】支援者を対象とした、高次脳機能障がいの支援手法等に関する研修の実施</p> <p>【参加者数】地域支援者向け:52人 市町村職員向け:28人 医療機関従事者向け:63人</p>	地域生活支援課
				545(国1/2 府1/2)	726(国1/2 府1/2)	740(国1/2 府1/2)	

整理番号	区分(大項目)	区分(中項目)	事業名	事業概要(予算額は単位:千円)			担当課
				H30	R1	R2	
28	資質の向上	—	居宅介護職員初任者研修事業	【概要】障がい者に対する居宅介護サービス等の充実を図るため、訪問介護員等を対象とした障がい者支援に係る研修の実施【修了者数】51人	【概要】障がい者に対する居宅介護サービス等の充実を図るため、訪問介護員等を対象とした障がい者支援に係る研修の実施【修了者数】64人	【概要】障がい者に対する居宅介護サービス等の充実を図るため、訪問介護員等を対象とした障がい者支援に係る研修の実施【参加者数】0人(新型コロナウイルス感染症拡大の影響から研修を中止)	地域生活支援課
				2,810(国1/2 府1/2)	2,810(国1/2 府1/2)	2,760(国1/2 府1/2)	
29	資質の向上	—	障がい者相談事業	【概要】精神障がい者相談員のスキルアップを図り、円滑に相談員事業を推進するための研修の実施【参加者数】20人	【概要】精神障がい者相談員のスキルアップを図り、円滑に相談員事業を推進するための研修の実施【参加者数】0人(新型コロナウイルス感染症拡大の影響から研修を中止)	【概要】精神障がい者相談員のスキルアップを図り、円滑に相談員事業を推進するための研修の実施【参加者数】0人(新型コロナウイルス感染症拡大の影響から研修を中止)	地域生活支援課
				135(府費)	135(府費)	135(府費)	
30	資質の向上	—	大阪府障がい者地域医療ネットワーク推進事業	【概要】医療従事者等を対象とした、脊髄損傷及び脳性麻痺に関する知識習得のための研修、シンポジウムの実施【参加者数】研修:53人 シンポジウム:162人	【概要】医療従事者等を対象とした、脊髄損傷及び脳性麻痺に関する知識習得のための研修、シンポジウムの実施【参加者数】研修:99人 シンポジウム:137人	【概要】医療従事者等を対象とした、脊髄損傷及び脳性麻痺に関する知識習得のための研修、シンポジウムの実施【参加者数】研修:158人 シンポジウム:0人(新型コロナウイルス感染症拡大の影響からシンポジウムを中止)	地域生活支援課
				0(府費) (民間の助成費:500千円あり)	0(府費) (民間の助成費:500千円あり)	0(府費) (民間の助成費:500千円あり)	
31	資質の向上	—	障がい者自立相談支援センター運営費(身体障がい者相談員研修、知的障がい者相談員研修)	【概要】身体・知的の障がい者相談員を対象とし、相談活動に必要な知識や情報を提供してその専門性と資質向上を図ることを目的とする研修の実施【参加者数】身体:42人 知的:37人	【概要】身体・知的の障がい者相談員を対象とし、相談活動に必要な知識や情報を提供してその専門性と資質向上を図ることを目的とする研修の実施【参加者数】身体:40人 知的:28人	【概要】身体・知的の障がい者相談員を対象とし、相談活動に必要な知識や情報を提供して、その専門性と資質向上を図ることを目的とする研修の実施【参加者数】身体:35人 知的:24人	地域生活支援課
				163(府費)	163(府費)	163(府費)	
32	資質の向上	—	障がい者自立相談支援センター運営費(市町村職員研修)	【概要】主に新任の市町村職員を対象に当センター業務に関連する専門分野について基本的な理解を深める事を目的とした研修の実施【参加者数】全体研修:66人 身体障がい者手帳:42人 相談支援:42人 更生医療:84人 補装具:81人 知的:44人	【概要】主に新任の市町村職員を対象に当センター業務に関連する専門分野について基本的な理解を深める事を目的とした研修の実施【参加者数】全体研修:61人 身体障がい者手帳:36人 相談支援:38人 更生医療:73人 補装具:77人 知的:44人	【概要】主に新任の市町村職員を対象に当センター業務に関連する専門分野について基本的な理解を深める事を目的とした研修の実施 ※一部新型コロナウイルス感染拡大の為、中止・書面による開催【参加者数】知的:62人 更生医療:33人 補装具:35人	地域生活支援課
				36(府費)	36(府費)	36(府費)	
33	資質の向上	—	障がい児等療育支援事業	【概要】①在宅の障がい児等の療育等を行う事業所等のうち、主として障がい児通所支援事業所を対象として、適切な支援の実施と関係機関や在籍する小中高等学校との連携強化等を目的として、相談に関する助言・指導等の機関支援を実施(訪問若しくは来談、又は電話等も含む)するほか、職員向けに療育等の技術に関する助言・指導・研修等を実施。 ②在宅の障がい児等の療育等を行う障がい児通所支援事業所のうち、主として重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所確保のため、重症心身障がい児支援メニューに活用する事業所支援のツール(事例集)を作成。 【研修実施回数】計6回	【概要】①在宅の障がい児等の療育等を行う事業所等のうち、主として障がい児通所支援事業所を対象として、適切な支援の実施と関係機関や在籍する小中高等学校との連携強化等を目的として、相談に関する助言・指導等の機関支援を実施(訪問若しくは来談、又は電話等も含む)するほか、職員向けに療育等の技術に関する助言・指導・研修等を実施。 ②在宅の障がい児の支援を行う障がい児通所支援事業所のうち、医療型児童発達支援センター、主として重症心身障がい児(重心児)を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス(放デイ)事業所を対象に、より個別性の高い支援が必要な重症心身障がい児に対する支援技術の向上を図ることを目的に、研修、事例検討、実習・見学や専門相談会といった機関支援、相談に対する助言を実施。 【研修実施回数】計13回	【概要】①在宅の障がい児等の療育等を行う事業所等のうち、主として障がい児通所支援事業所を対象として、適切な支援の実施と関係機関や在籍する小中高等学校との連携強化等を目的として、相談に関する助言・指導等の機関支援を実施(訪問若しくは来談、又は電話等も含む)するほか、職員向けに療育等の技術に関する助言・指導・研修等を実施。 ②在宅の障がい児の支援を行う障がい児通所支援事業所のうち、医療型児童発達支援センター、主として重症心身障がい児(重心児)を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス(放デイ)事業所を対象に、より個別性の高い支援が必要な重症心身障がい児に対する支援技術の向上を図ることを目的に、研修、事例検討、実習・見学や専門相談会といった機関支援、相談に対する助言を実施。 【研修実施回数】計19回	地域生活支援課
				委託 6,017(府費)	委託 8,291(府費)	委託 8,309(府費)	

整理番号	区分(大項目)	区分(中項目)	事業名	事業概要(予算額は単位:千円)			担当課
				H30	R1	R2	
34	資質の向上	—	障がい児通所支援事業者育成事業	<p>【概要】府内6つの医療圏域ごとに一か所ずつ設置している発達障がい児療育拠点において、圏域内で発達障がい児の療育等を行う児童発達支援センター及び指定障がい児通所支援事業者を対象に、下記の機関支援を実施。</p> <p>① 訪問や来訪、見学受入等により、発達障がい児への療育や家族支援等に関する助言指導等、支援方法の伝達を行う。 ② ①の支援を実施した対象者をはじめとする関係機関の情報共有や情報交換の場として、圏域交流会を開催する。</p> <p>【機関支援実施事業所数】82件</p>	<p>【概要】府内6つの医療圏域ごとに一か所ずつ設置している発達障がい児療育拠点において、圏域内で発達障がい児の療育等を行う児童発達支援センター及び指定障がい児通所支援事業者を対象に、下記の機関支援を実施。</p> <p>① 訪問や来訪、見学受入等により、発達障がい児への療育や家族支援等に関する助言指導等、支援方法の伝達を行う。 ② ①の支援を実施した対象者をはじめとする関係機関の情報共有や情報交換の場として、圏域交流会を開催する。</p> <p>【機関支援実施事業所数】99件</p>	<p>【概要】府内6つの医療圏域ごとに一か所ずつ設置している発達障がい児療育拠点において、圏域内で発達障がい児の療育等を行う児童発達支援センター及び指定障がい児通所支援事業者を対象に、下記の機関支援を実施。</p> <p>① 訪問や来訪、見学受入等により、発達障がい児への療育や家族支援等に関する助言指導等、支援方法の伝達を行う。 ② ①の支援を実施した対象者をはじめとする関係機関の情報共有や情報交換の場として、圏域交流会を開催する。</p> <p>【機関支援実施事業所数】94件</p>	地域生活支援課
				委託 25,089 (府費)	委託 25,089 (府費)	委託 25,338 (府費)	
35	資質の向上	介護支援専門員の資質の向上に向けた取組み	介護支援専門員資質向上事業	<p>【概要】介護保険制度の円滑な推進のため、介護支援専門員への研修を通じて養成を行い資質向上を図る。 【修了者数】7,218名/27,816名 (有効期限内の介護支援専門員数)</p>	<p>【概要】介護保険制度の円滑な推進のため、介護支援専門員への研修を通じて養成を行い資質向上を図る。 【修了者数】5,858名/27,465名 (有効期限内の介護支援専門員数)</p>	<p>【概要】介護保険制度の円滑な推進のため、介護支援専門員への研修を通じて養成を行い資質向上を図る。 【修了者数】1,878名/25,959名 (有効期限内の介護支援専門員数)</p>	介護支援課
				9,406 (府費)	9,450 (府費)	9,398 (府費)	
36	資質の向上	—	介護サービス相談員育成に対する研修	<p>【概要】利用者の疑問や不満、不安を聞き、未然に解消を図る介護サービス相談員の育成を図るため、事業実施主体の市町村を支援する。 【実施市町村等数】 養成研修:17市町 現任研修:23市町 【修了者数】 養成研修:49名 現任研修:80名</p>	<p>【概要】利用者の疑問や不満、不安を聞き、未然に解消を図る介護サービス相談員の育成を図るため、事業実施主体の市町村を支援する。 【実施市町村等数】 養成研修:20市町等 現任研修:24市町 【修了者数】 養成研修:51名 現任研修:74名</p>	<p>【概要】利用者の疑問や不満、不安を聞き、未然に解消を図る介護サービス相談員の育成を図るため、事業実施主体の市町村を支援する。 【実施市町村等数】 養成研修:11市 現任研修:8市 【修了者数】 養成研修:33名 現任研修:17名</p>	介護支援課
				183 (府費)	183 (府費)	186 (府費)	
37	資質の向上	—	生活支援コーディネーターの養成研修	<p>【概要】地域の実情に応じて生活支援サービス等の創出や地域でのコーディネートを行う生活支援コーディネーターの養成研修を実施。 【初任者研修】1回、受講者数63名 【全体研修】1回、受講者数83名 【情報交換会】2回、受講者数79名</p>	<p>【概要】地域の実情に応じて生活支援サービス等の創出や地域でのコーディネートを行う生活支援コーディネーターの養成研修を実施。 【初任者研修】1回、受講者数37名 【全体研修】1回、受講者数79名 【情報交換会】1回、受講者数45名 (3/6は中止)</p>	<p>【概要】地域の実情に応じて生活支援サービス等の創出や地域でのコーディネートを行う生活支援コーディネーターの養成研修を実施。 【初任者研修(基礎編)】1回、受講者数81名 【初任者研修(フォローアップ編)】1回、受講者数54名 【情報交換会】2回、受講者数89名</p>	介護支援課
				946(基金)	委託 25,024(基金)	委託 26,281(基金) ※委託額は大阪ええまちプロジェクト全体のもので、そのうち数として生活支援コーディネーター研修を実施	
38	資質の向上	—	高齢者虐待防止推進事業	<p>【概要】 養介護施設等での高齢者虐待防止の支援として、施設職員の高齢者虐待への理解の促進、施設内での虐待防止研修での実施促進等を図った。 ・施設管理者向け研修 63名 ・現場リーダー向け研修 96名 市町村等の高齢者虐待担当職員を対象とした研修を実施し、スキルアップを図った。 ・初任者研修 165名 ・養護者による高齢者虐待対応研修 91名 ・養介護施設従事者による高齢者虐待対応研修 20名 ・管理職研修 49名</p>	<p>【概要】 養介護施設等での高齢者虐待防止の支援として、施設職員の高齢者虐待への理解の促進、施設内での虐待防止研修での実施促進等を図った。 ・施設管理者向け研修 75名 ・現場リーダー向け研修 103名 市町村等の高齢者虐待担当職員を対象とした研修を実施し、スキルアップを図った。 ・初任者研修 152名 ・養護者による高齢者虐待対応研修 84名 ・養介護施設従事者等による高齢者虐待対応研修 22名 ・管理職研修 33名</p>	<p>【概要】 市町村等の高齢者虐待担当職員を対象とした研修を実施し、スキルアップを図った。 ・初任者研修 76名 ・養護者による高齢者虐待対応研修 46名 ・養介護施設従事者等による高齢者虐待対応研修 18名 ・管理職研修 30名</p>	介護支援課
				5,696 (その他)	5,556 (その他)	5,906 (その他) その他:長寿社会づくりソフト事業継入	

整理番号	区分(大項目)	区分(中項目)	事業名	事業概要(予算額は単位:千円)			担当課																																																																																																																
				H30	R1	R2																																																																																																																	
39	資質の向上	—	認知症サポーター活動促進等事業			【概要】 チームオレンジにおいて、「チームの立上げ支援」、「チームの運営に対するスーパーバイズ」などの活動を通じ、その中核を担うコーディネーターの資質向上のためオレンジ・チューターを活用し、市町村の配置するコーディネーター等に対する研修を実施する。 ・オレンジ・チューター養成に伴う派遣:4名 ・チームオレンジコーディネーター等に対する研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止。	介護支援課																																																																																																																
						2,733(国庫)																																																																																																																	
40	資質の向上	—	オレンジリンク(仮称)等構築モデル事業		【概要】 チームオレンジ等構築モデル事業を進めるモデル市町村が、チームオレンジにおけるコーディネーターの役割について理解するとともに、その認識を共有することを目的に実施する。 ・チームオレンジコーディネーター養成研修		介護支援課																																																																																																																
					【研修回数】 1回 【参加者数】 31人	5,000(国庫)																																																																																																																	
41	資質の向上	—	認知症ケア人材育成研修事業	【概要】 ・大阪府内における高齢者介護実務者やその指導者の立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を実施し、介護サービスの充実を図る。 ・認知症の発症初期から容態の変化に応じて医療と介護が連携した認知症への支援体制の構築、病院での認知症の人の身体合併症等の適切な対応等を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名称</th> <th>開催数</th> <th>受講人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 認知症対応型サービス事業者開設者研修</td><td>2</td><td>20</td></tr> <tr><td>2 認知症対応型サービス事業者管理者研修</td><td>2</td><td>123</td></tr> <tr><td>3 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td><td>2</td><td>47</td></tr> <tr><td>4 認知症介護基礎研修</td><td>4</td><td>464</td></tr> <tr><td>5 認知症介護指導者フォローアップ研修</td><td>-</td><td>3</td></tr> <tr><td>6 認知症サポート医養成研修</td><td>-</td><td>101</td></tr> <tr><td>7 認知症サポート医フォローアップ研修</td><td>2</td><td>403</td></tr> <tr><td>8 かかりつけ医認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>215</td></tr> <tr><td>9 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</td><td>3</td><td>907</td></tr> <tr><td>10 歯科医師認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>449</td></tr> <tr><td>11 薬剤師認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>212</td></tr> <tr><td>12 看護職員認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>181</td></tr> <tr><td>13 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修</td><td>1</td><td>290</td></tr> <tr><td>14 認知症地域支援推進員フォローアップ研修</td><td>1</td><td>105</td></tr> <tr><td>15 認知症介護指導者養成研修</td><td>-</td><td>3</td></tr> <tr><td>16 認知症介護実践者研修(4指定法人で実施)</td><td>7</td><td>524</td></tr> <tr><td>17 認知症介護実践リーダー研修(4指定法人で実施)</td><td>5</td><td>125</td></tr> </tbody> </table>	研修名称	開催数	受講人数	1 認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	20	2 認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	123	3 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	47	4 認知症介護基礎研修	4	464	5 認知症介護指導者フォローアップ研修	-	3	6 認知症サポート医養成研修	-	101	7 認知症サポート医フォローアップ研修	2	403	8 かかりつけ医認知症対応力向上研修	2	215	9 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	3	907	10 歯科医師認知症対応力向上研修	2	449	11 薬剤師認知症対応力向上研修	2	212	12 看護職員認知症対応力向上研修	2	181	13 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	290	14 認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	105	15 認知症介護指導者養成研修	-	3	16 認知症介護実践者研修(4指定法人で実施)	7	524	17 認知症介護実践リーダー研修(4指定法人で実施)	5	125	【概要】 ・大阪府内における高齢者介護実務者やその指導者の立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を実施し、介護サービスの充実を図る。 ・認知症の発症初期から容態の変化に応じて医療と介護が連携した認知症への支援体制の構築、病院での認知症の人の身体合併症等の適切な対応等を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名称</th> <th>開催数</th> <th>受講人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 認知症対応型サービス事業者開設者研修</td><td>1</td><td>14</td></tr> <tr><td>2 認知症対応型サービス事業者管理者研修</td><td>2</td><td>102</td></tr> <tr><td>3 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td><td>2</td><td>28</td></tr> <tr><td>4 認知症介護基礎研修</td><td>2</td><td>42</td></tr> <tr><td>5 認知症指導者フォローアップ研修</td><td>-</td><td>2</td></tr> <tr><td>6 認知症サポート医養成研修</td><td>-</td><td>3</td></tr> <tr><td>7 認知症サポート医フォローアップ研修</td><td>2</td><td>187</td></tr> <tr><td>8 かかりつけ医認知症対応力向上研修</td><td>3</td><td>213</td></tr> <tr><td>9 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>133</td></tr> <tr><td>10 歯科医師認知症対応力向上研修</td><td>2</td><td>94</td></tr> <tr><td>11 薬剤師認知症対応力向上研修</td><td>1</td><td>89</td></tr> <tr><td>12 看護職員認知症対応力向上研修</td><td>3</td><td>45</td></tr> <tr><td>13 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修</td><td>1</td><td>346</td></tr> <tr><td>14 認知症地域支援推進員フォローアップ研修</td><td>1</td><td>328</td></tr> <tr><td>15 認知症指導者養成研修</td><td>-</td><td>0</td></tr> <tr><td>16 認知症介護実践者研修(4指定法人で実施)</td><td>4</td><td>259</td></tr> <tr><td>17 認知症介護実践リーダー研修(4指定法人で実施)</td><td>2</td><td>32</td></tr> </tbody> </table>	研修名称	開催数	受講人数	1 認知症対応型サービス事業者開設者研修	1	14	2 認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	102	3 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	28	4 認知症介護基礎研修	2	42	5 認知症指導者フォローアップ研修	-	2	6 認知症サポート医養成研修	-	3	7 認知症サポート医フォローアップ研修	2	187	8 かかりつけ医認知症対応力向上研修	3	213	9 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1	133	10 歯科医師認知症対応力向上研修	2	94	11 薬剤師認知症対応力向上研修	1	89	12 看護職員認知症対応力向上研修	3	45	13 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	346	14 認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	328	15 認知症指導者養成研修	-	0	16 認知症介護実践者研修(4指定法人で実施)	4	259	17 認知症介護実践リーダー研修(4指定法人で実施)	2	32	18,029(基金)(○印のもの)	18,605(基金)(○印のもの)	24,001(基金)(○印のもの)	介護支援課
研修名称	開催数	受講人数																																																																																																																					
1 認知症対応型サービス事業者開設者研修	2	20																																																																																																																					
2 認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	123																																																																																																																					
3 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	47																																																																																																																					
4 認知症介護基礎研修	4	464																																																																																																																					
5 認知症介護指導者フォローアップ研修	-	3																																																																																																																					
6 認知症サポート医養成研修	-	101																																																																																																																					
7 認知症サポート医フォローアップ研修	2	403																																																																																																																					
8 かかりつけ医認知症対応力向上研修	2	215																																																																																																																					
9 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	3	907																																																																																																																					
10 歯科医師認知症対応力向上研修	2	449																																																																																																																					
11 薬剤師認知症対応力向上研修	2	212																																																																																																																					
12 看護職員認知症対応力向上研修	2	181																																																																																																																					
13 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	290																																																																																																																					
14 認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	105																																																																																																																					
15 認知症介護指導者養成研修	-	3																																																																																																																					
16 認知症介護実践者研修(4指定法人で実施)	7	524																																																																																																																					
17 認知症介護実践リーダー研修(4指定法人で実施)	5	125																																																																																																																					
研修名称	開催数	受講人数																																																																																																																					
1 認知症対応型サービス事業者開設者研修	1	14																																																																																																																					
2 認知症対応型サービス事業者管理者研修	2	102																																																																																																																					
3 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2	28																																																																																																																					
4 認知症介護基礎研修	2	42																																																																																																																					
5 認知症指導者フォローアップ研修	-	2																																																																																																																					
6 認知症サポート医養成研修	-	3																																																																																																																					
7 認知症サポート医フォローアップ研修	2	187																																																																																																																					
8 かかりつけ医認知症対応力向上研修	3	213																																																																																																																					
9 一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	1	133																																																																																																																					
10 歯科医師認知症対応力向上研修	2	94																																																																																																																					
11 薬剤師認知症対応力向上研修	1	89																																																																																																																					
12 看護職員認知症対応力向上研修	3	45																																																																																																																					
13 認知症初期集中支援チーム員フォローアップ研修	1	346																																																																																																																					
14 認知症地域支援推進員フォローアップ研修	1	328																																																																																																																					
15 認知症指導者養成研修	-	0																																																																																																																					
16 認知症介護実践者研修(4指定法人で実施)	4	259																																																																																																																					
17 認知症介護実践リーダー研修(4指定法人で実施)	2	32																																																																																																																					